結婚において相手に求める条件の変化

鷹野桃美

1.　問題の所在と本研究の目的

本研究の目的は，既婚者の結婚の前後の意識に着目し，結婚の前後において相手に求める条件の変化の有無を明らかにすることである．

図 1-1 から分かるように，わが国の合計特殊出生率 1)は，人口を維持するのに必要とされる 2.08 を大きく割り込み，現時点で最新の情報となる 2015 年は 1.46 である．前年を 0.04 ポイント上回り 2 年ぶりに上昇した. 2003 年に過去最低の 1.23 を記録した後, 2005 年の 1.26 に底に緩やかな上昇傾向にあるが，水準は依然として低く，朝日新聞は「人口を維持するのに必要とされる 2.07 にはほど遠く，今後も人口減は続く見通し（『朝日新聞』2016．5．24．朝刊)」であると述べている．

山田（2004）は，少子化の直接の要因を，「結婚をする年齢が遅くなっていること」，「一生結婚しない人が増えていること」，「結婚した夫婦が生む子どもの人数が少なくなっていること」と述べている．厚生労働省の人口動態統計によると，図 1-2 で見られるように，平均初婚年齢は 1947 年には夫 26.1 歳，妻 22.9 歳だったが，2011 年には夫 30.7 歳，妻 29 歳となり，晩婚化が進んだ．

また図 1-3 から，生涯未婚率 2)は 1970 年には男性 1.7%，女性 3.34%だったが 2010 年には男性 20.14%，女性 10.61%と大幅に増加し，非婚化も進んでいる．更に，夫婦の最終的な平均出生子ども数である完結出生児数 3)は，2002 年には 2.23 人だったのに対し，2015 年の調査では 1.94 人と減少しており，今後は，最終的に一人っ子，または子どもを持たない夫婦が少しずつ増えていくことが予想される．藤原（2003: 96-97）では，少子化の影響として，労働力人口，特に若年労働力の減少，消費者減少に伴う経済規模の縮小，社会保障負担の増大を主張している．

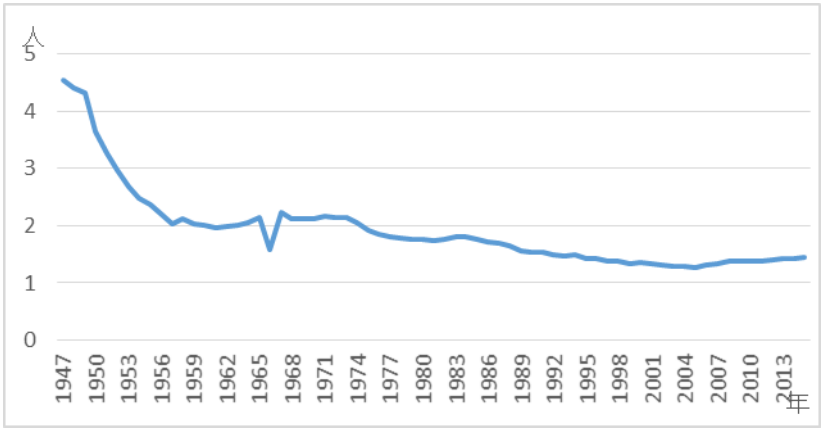

図 1-1　合計特殊出生率の推移

（出典）「人口動態調査」より作成

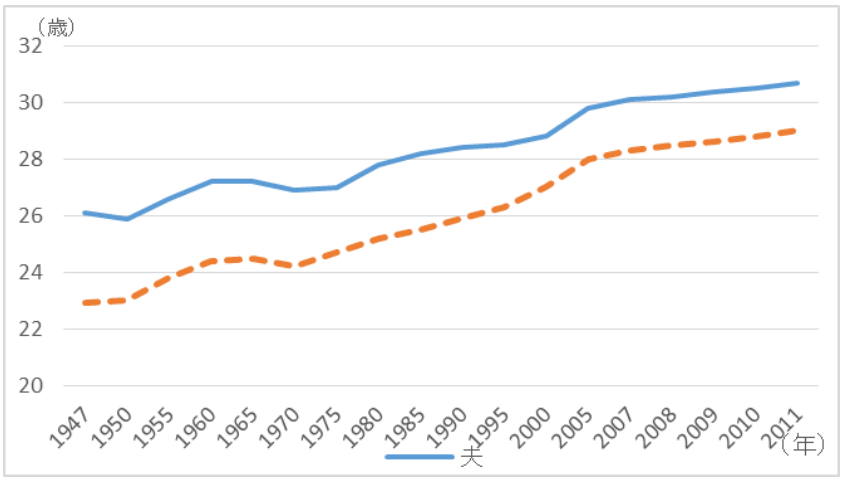

図 1-2　平均初婚年齢の年次推移

（出典）「平成 23 年人口動態統計月報年次（概数）の状況：結果の概要」より作成

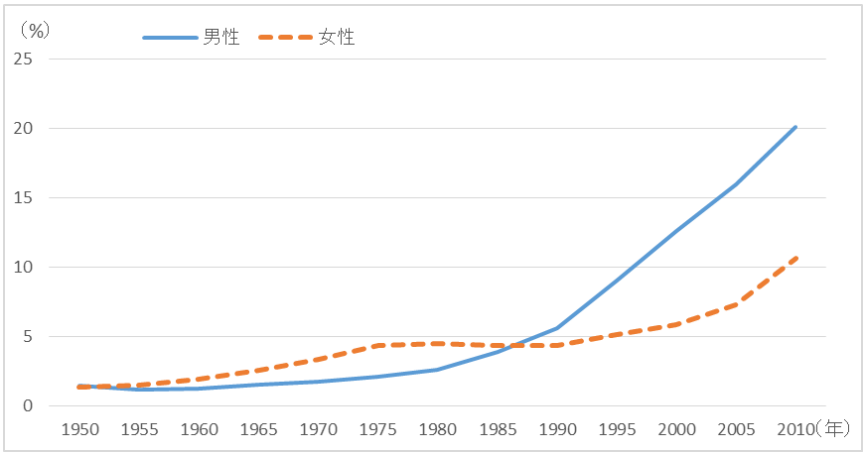

図 1-3　男女別の生涯未婚率の推移

（出典）「国勢調査」より作成

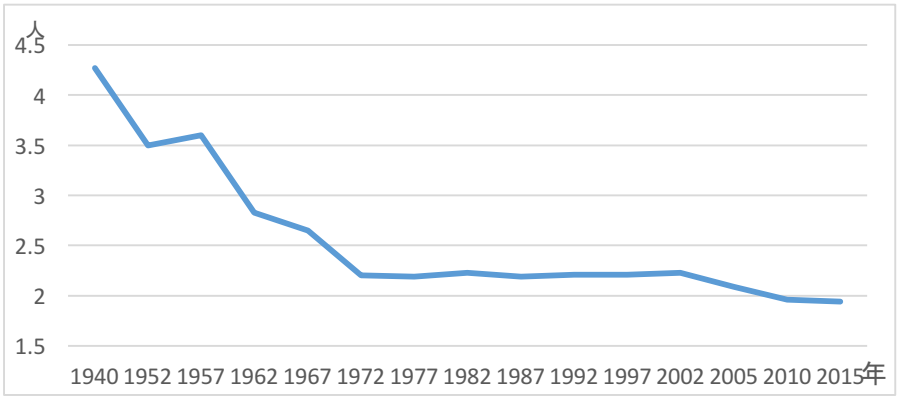

図 1-4　完結出生児数の推移

（出典）「社会保障・人口問題基本調査　＜結婚と出産に関する全国調査＞」より作成

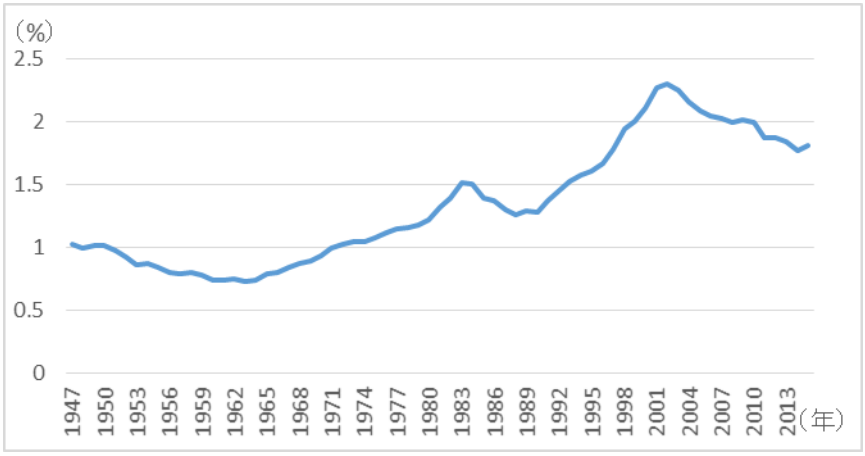

図 1-5　離婚率の推移

（出典）「人口動態調査」より作成

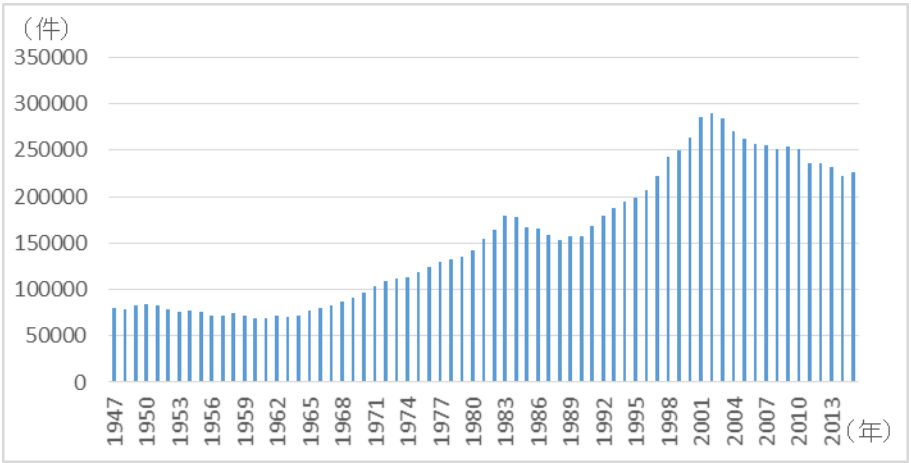

図 1-6　離婚件数の推移

（出典）「人口動態調査」より作成

上では山田（2004）の主張をもとに，初婚年齢，生涯未婚率，完結出生児数から少子化の要因を捉えた．しかし，山口（2007）は，わが国では離婚が出生率を下げる可能性があると述べている[4]．そこで以下では，わが国の離婚率の現状を確認する．

日本において離婚率は上昇傾向にある．1988 年に 1.26 であった離婚率が 2002 年には 2.30 とわずか 15 年で 1.8 倍にまで増加したことから分かるように，1980 年代以降，普通離婚率でみると急速に離婚率は上昇している．2015 年のデータで見ると離婚件数は 226,215 件，離婚率は 1.81 と 2003 年のピーク時に比べて減少しているが，婚姻件数 649,000 件（普通婚姻率が 5.2）との関係でみると，その年に結婚したカップルのうちの約 35%，つまり 3 組に 1 組のカップルが離婚するとみることもできる．

ここで，わが国に離婚は近年急速に進展しているのだろうかという疑問が生じる．山田（2004）は，離婚の進展を，結婚生活に対する期待水準の変化から説明している．具体的には，高度経済成長期に新しい家庭を築いていこうと考えている男女は，結婚に対して，“きっと今日より明日の生活が豊かになる”と信じていて，当時は，今は苦しくても“いつかは追いつく”と期待を持ちうると共に，結婚以降は徐々に豊かな生活が出来ると考えられていた時代だった．一方，物質的にも文化や教育にも恵まれた独身時代を過ごしてきた現在の世代には，「一定レベルの生活水準に達した社会に存在している家族のありようがベース」として想定のなかにあり，そうした社会のなかで新しい家庭を築いていこうと考える男女は，“結婚とは豊かで幸せなもの”という漠然とした結婚生活に対するイメージを持つと共に，結婚そのものが幸せという，結婚自体にある程度の期待水準がある．また，岩間（1999）の「結婚の位置が，「人生において誰もがしなければならないもの」から個人の「選択」へと変化しつつある中で，結婚生活に理想を求め，結婚相手の条件にこだわりをもつ傾向が強まっている」という主張からも，結婚相手に求める理想の変化が存在することが分かる．この理想の変化が離婚に影響を与える可能性が考えられる．そこで本研究では，既婚者の結婚前後においてパートナーに求める条件の変化の有無を明らかにすることを目的とする．

2.　先行研究

上で述べたように，現在わが国で新しい家庭を築いていこうと考えている男女は，一定レベルの生活水準に達した社会に存在する家族のありようをイメージとして持っているため，“結婚とは豊かで幸せなもの”という漠然とした結婚生活に対する期待水準がある．このことから，結婚生活に対する期待水準が上がっている現在においては，結婚前には相手に求めるものが多いと考えた．

山田（2004）は，新しく家族になる結婚生活のパートナーに求める条件を男女別，各年齢層別に調査した「現代日本人のライフスタイル 2004[5]」をもとに分析を行った．以下，この調査と分析の結果として理想の夫の条件，理想の妻の条件を全体，各年齢層別，そして

特徴的な項目別に確認する．

まず表 2-1 より理想の夫の条件をみると，全体では「性格・価値観があうこと」が 61%，次いで「人間として尊敬できること」が 45%となっている．この 2 つの条件は各年齢層別でも 1・2 番目に多かったが，その後に続く条件については年齢層によって異なると結果が出ている．30 代は「性格・価値観があうこと」が 75%で他の年齢層と比較しても最も高い割合となっている．2 番目は「人間として成長できること」が 48%で，理想の夫の条件全体と同じ順番ではあるが，3 番目には「勤務する会社や収入が安定していること」と「家事・育児に対する能力や姿勢があること」が 26%で並んでいる．20 代でも，1 番多かったのは「性格・価値観があうこと」で 69%，2 番目は「人間として尊敬できること」で 43%と，理想の夫の条件全体と同じ順番となっていることに加え，3 番目には「勤務する会社や収入が安定していること」が 34%，「家事・育児に対する能力や姿勢があること」は 30%で，20 代の 3・4 番目は割合が並んではないにしろ，30 代と同様の順番であった．

ここで注目したい項目が 2 つある．1 つ目は，「家庭第一であること」という項目である．30 代は 20%である一方，20 代は 12%，全体では 14%であることから，全体と比べても年齢層と比べても有意に高いと言える．この傾向に加え，30 代は「家事・育児に対する能力や姿勢があること」という項目も高い割合となっていることから，山田（2004：48）は，30 代は理想の夫として「結婚生活にきちんと向き合う姿勢を求めている」と述べている．2 つ目は，「身長や容姿が自分好みであること」という項目である．この項目を理想の夫の条件として回答した割合は，全体では 4%，30 代では 3%と低い値であったが，20 代では 8%であることから全体と比べても年齢層と比べても有意に高いと言える．

表 2-1　理想の夫の条件

	全体	男性	女性	20代	30代	40代
分母	1,838	850	988	178	265	296
性格 ･価値観があうこと	61	56	66	69	75	70
人間として尊敬できること	45	34	54	43	48	54
勤務する会社や収入が安定していること	35	35	36	34	26	36
自分の仕事に対する理解があること	24	29	21	19	17	25
目標や夢があること	22	23	21	20	20	29
家事 ･育児に家事 ･育児に対する能力や姿勢があること	19	20	18	30	26	20
収入が高いこと	14	16	12	14	10	12
家庭第一であること	14	14	15	12	20	11
自分を束縛しないこと	9	9	10	9	9	9
自分と年齢が釣り合うこと	8	8	8	4	5	6
身長や容姿が自分の好みであること	4	5	2	8	3	3
きちんとした家柄であること	4	4	4	2	3	2
学歴が高いこと	1	1	2	1	0	1
特に重視することはない	2	2	1	1	1	1

（出典）山田（2004）より作成

次に表 2-2 より，理想の妻の条件をみる．全体でも各年齢別でも 1 番目は「性格・価値観があうこと」ということは，上で述べた理想の夫の条件と同じである．しかし，理想の夫の条件と比較すると,「自分の仕事に対する理解があること」の項目について, 全体では 33%, 20 代では 27%，30 代では 32%と，理想の妻において仕事の理解を重要視する人の割合が高くなっている．加えて,「家庭第一であること」についても全体は 24%，20 代は 21%，30 代は 25%と理想の夫より高い割合になっている．この結果から，山田（2004: 9）は,「いわゆる内助の功，男は外で仕事，女は家で家事・育児という伝統的な性別役割分業意識が残っている」と述べている．

3.　仮説

以上，山田（2004）の分析結果から，男女別，各年齢層別に理想とする妻・夫の条件は異なっていると分かる．ただし，この分析は 2004 年に行われた「現代日本人のライフスタイル 2004[6]」での調査結果を用いているため，調査から 12 年の月日を経た 2016 年時点では理想とする妻・夫の条件はどのように変化しているか明らかではない．また，この分析では，パートナーに求める条件として調査を行っているが，対象者が既婚者・未婚者の双方であるため，結婚の前後でその条件がどのように変化しているかについては言及されていない．そこで今回は，現在，結婚の前後でどのような条件を理想とする妻・夫に掲げるか調査することにした．

まず今回の調査の仮説として，実際に結婚生活を送ると，結婚生活において大事だと考えることは結婚前の理想とは異なると予想する．山田（2004：49）が言うように，現在の男女は結婚に対し高い理想を持つと考える．なお，理想が高いか低いかについては，対象とする既婚者自身が，結婚の前後で結婚生活の考え方にどう変化が生じたかで判断する．

4.　データと変数

4．1　データ

本研究で用いるデータは，東北大学教育学部・教育学実習が調査主体となって実施した「若年者のライフ・スタイルと意識に関する調査＜2＞」の調査結果である．調査機関は 2016 年 7 月 22 日～2016 年 8 月 22 日，調査母集団は日本全国の 20 歳以上 39 歳以下の非学生の男女，調査方法は郵送調査法であった．計画サンプルサイズは 200 であり，有効回収票数は 145（有効回収率は 72.5%）であった．

本研究の分析で使用した変数の記述統計量は以下の通りである．ただし，質問票では「1.あてはまる」,「2.ややあてはまる」,「3.どちらともいえない」,「4.あまりあてはまらない」,「5.あてはまらない」と設定したが，表 4-1 で示した記述統計量においては,「1→5」,「2

→4」,「4→2」,「5→1」というように，数を反転させている.

表 4-1：記述統計量

	1	2	3	4	5	平均
結婚前	2	2	12	30	18	3.9375
結婚後	1	3	7	33	20	4.0625
結婚前	2	4	17	22	19	3.8125
結婚後	1	4	14	22	23	3.9687
結婚前	3	5	14	29	13	3.6875
結婚後	5	6	24	24	5	3.2812

注)「1.あてはまらない」,「2.ややあてはまる」,「3.どちらともいえない」,「4.あまりあてはまらない」,「5.あてはまらない」を示す.

4．2　変数

本研究では，分析手法としてクロス表による統計分析を用いる．以下，本研究で用いる変数の算出方法について記述する．分析のために用いる質問項目は，回答者の中でも既婚者（有効回収票数の 53.1%にあたる 77 名）のみに尋ねたものである. ただし, 欠損値を省き，今回分析に用いる回答数 n は n=64 となった.

①従属変数：理想と現実の差

問 16「あなたが結婚する前に抱いていた結婚生活の考え方について，それぞれあてはまるもの 1 つの○をつけてください」と，問 17「あなたの実際の結婚生活で大事だと考えることについて，それぞれあてはまるもの 1 つに○をつけてください」という質問に，回答者の中でも既婚者に回答してもらった. 回答は，1「あてはまる」，2「ややあてはまる」，3「どちらともいえない」，4「あまりあてはまらない」，5「あてはまらない」の 5 段階から選んでもらう形式を取った.

質問項目の内容としては, 問 16 と問 17 でそれぞれ同じ質問を用いた. 具体的には,「性格・価値観があうこと」,「人間として尊敬できること」,「勤務する会社や収入が安定していること」,「自分の仕事に対する理解があること」,「目標や夢があること」,「家事・育児に対する能力や姿勢があること」,「収入が高いこと」,「家庭第一であること」,「自分を束縛しないこと」,「自分と年齢が釣り合うこと」,「身長や容姿が自分の好みであること」,「きちんとした家柄であること」,「学歴が高いこと」の 13 の項目を設定した.

本調査において使用する項目は, 先行研究を踏まえ,「自分の仕事に対する理解があること」,「身長や容姿が自分好みであること」,「家庭第一であること」の 3 つの項目とする.

②独立変数：性別・年齢層別

問 1「あなたの年齢を記入し，あてはまる性別に〇をつけてください」という質問に回答してもらった．性別は男性と女性の 2 つに，年齢層は 20 代と 30 代の 2 つにそれぞれ分類した．

5.　具体的予想

先行研究，仮説，データ，変数の説明を踏まえ，ここでは仮説に対する具体的予測について記述する．本調査においては．実際に結婚生活を送ると，結婚生活において大事だと考えることは結婚前の理想とは異なると考えられる．ここで注目すべき箇所は 2 つある．

まず，性別による結婚生活に対する理想と現実の差である．山田（2004: 49）は「いわゆる内助の功，男は外で仕事，女は家で家事・育児という伝統的な性別役割分業意識が残っている」と述べていた．確かに，少子化と言われるわが国の社会においても若年層が労働者として社会に与える影響は大きい[7]．そのため，現在の男性にも理想の妻において仕事の理解を重要視する人は存在すると考えられる．しかし育児に積極的に取り組む男性を指す「イクメン」という言葉がここ数年でかなり浸透してきている[8]ように，今まで我が国では女性の役割と認識されてきた家事・育児といった家の中での仕事に，男性が取り組むことが社会的に推奨されている．この社会的な傾向から，仕事の理解という項目を男性が理想の妻の条件として挙げる割合は低くなると予想する．また，現在に近づく程，男性が家の仕事に関わるという意識は社会的に強くなるため，結婚前に比べて結婚後の方が，更に結婚後の方が「イクメン」や家庭への想いを重視するようになり，仕事の理解を重要視しなくなると予測する．また，本調査においては男女の差を見るため，女性についても結婚前と結婚後で分析を行う．

次に，年齢における結婚生活に対する理想と現実の差である．山田（2004: 48）は，30 代は理想の夫として「結婚生活にきちんと向き合う姿勢と求めている」と述べている一方で，20 代は自分の好みである「身長や容姿」を求める割合が有意に高いと主張している．以上の知見を踏まえ，結婚前の理想としては，30 代は「家庭第一であること」の項目を重要視する一方，20 代は「身長や容姿が自分好みであること」を大切だと考えると予想する．しかし，実際に結婚生活を送ると，相手の見た目に関する条件よりも，30 代が理想として重視していた，より快適な生活を送ることに考えがシフトすると推測できることから，結婚後の現実としては 20 代・30 代ともに「家庭第一であること」の項目を大事だと捉える人数が有意に高くなると予測する．

表 6-1：対象とする既婚者の分布

	20代	30代	計
男性	2	17	19
女性	18	27	45
計	20	44	64

6. 分析結果

回答者のうちで今回調査対象である既婚者の性別，年齢層の分布を以下の表に示した．これらの数値を元に，仮説①「結婚前と比較して結婚後の方が，男性は妻に仕事の理解を求めなくなる」，仮説②「結婚前と比較して結婚後の方が，結婚生活にきちんと向き合う姿勢を求めるようになる」を確かめるため，検証を進めた．
また，本研究で対象とする既婚者の分布は表 6-1 の通りである．なお，表 6-1 から分かるように，20 代男性の母数が「2」と極めて少ないため，分析ではフィッシャーの直接検定を用いる．

6．1　結婚の前後と仕事への理解

まずは，結婚と仕事への理解の間に関連が見られるかどうか検証した．その結果を表○に示した．
表 6-2 からは，男性が妻に求める条件として「自分の仕事に対する理解があること」を 5 段階で回答してもらった場合，結婚の前後に大きな違いを見ることはできない．更に，フィッシャーの直接検定を行うと，フィッシャーの直接検定結果は 0.29 となり統計的に有意な関連は見られなかった．すなわち，男性が「自分の仕事に対する理解」を妻に求める条件として重要視することは結婚の前後で変化せず，結婚前と結婚後と「仕事に対する理解」は関連がないと解釈出来る．
以上，男性が妻に求める条件として「仕事に対する理解」が結婚の前後でどのように変化するかを見たが，ここでは女性が夫に求める条件として同様の検討を行った結果を記す．
表 6-3 からは，女性が夫に求める条件として「自分の仕事に対する理解があること」を 5 段階で回答してもらった場合，結婚の前後，男女それぞれに大きな違いを見ることはできない．更に，フィッシャーの直接検定を行うと，フィッシャーの直接検定結果は 0.94 となり統計的に有意な関連は見られなかった．すなわち，女性が「自分の仕事に対する理解」を夫に求める条件として重要視することは結婚の前後で変化せず，結婚前と結婚後と「仕事に対する理解」は関連がないと解釈出来る．ただし，男性が「仕事への理解」を妻に求める条件とする分布は，結婚前と結婚後共に「どちらともいえない」，「ややあてはまる」，「あてはまる」の 3 つのみであるのに対し，女性の場合，結婚前と結婚後共に 5 段階全て

に分布している．これは，専業主婦が一定数存在し，家庭外に自分の仕事を持たない人もいるためであると考えられる．

表 6-2：結婚の前後で「仕事への理解」を妻に求める割合

	あてはまらない	あまり あてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	あてはまる	平均
結婚前	0.0%	0.0%	100.0%	47.6%	42.9%	3.9375
(人)	(0)	(0)	(3)	(10)	(6)	4.0625
結婚後	0.0%	0.0%	0.0%	52.4%	57.1%	3.8125
(人)	(0)	(0)	(0)	(11)	(8)	3.9687
合計	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3.6875
(人)	(0)	(0)	(3)	(21)	(14)	3.2812

Xy2(df=2,N=38)=3.33 ， p>0.05， Sw/S=0.29

注）本分析は，既婚男性が回答したデータを用いている．

表 6-3：結婚の前後で「仕事への理解」を夫に求める割合

	あてはまらない	あまり あてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	あてはまる
結婚前	66.7%	40.0%	56.3%	47.6%	50.0%
(人)	(2)	(2)	(9)	(20)	(12)
結婚後	33.3%	60.0%	43.8%	52.4%	50.0%
(人)	(1)	(3)	(7)	(22)	(12)
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人)	(3)	(5)	(16)	(42)	(24)

X_y^2(df=4,N=90)=0.87 ， p>0.05 ， Sw/S=0.94

注）本分析は，既婚女性が回答したデータを用いている．

6．2　結婚前における年代と欲求

6．2．1　身長や容姿への欲求

まず，年齢と身長や容姿への欲求の間に関連が見られるかどうか検証した．その結果を表 6-4 に示した．

表 6-4 からは，結婚相手に求める条件として「身長や容姿が自分の好みであること」を 5 段階で回答してもらった場合，年代に大きな違いを見ることはできない．更に，フィッシャーの直接検定を行うと，フィッシャーの直接検定結果は 0.33 となり統計的に有意な関連は見られなかった．すなわち，「身長や容姿」を結婚相手に求める条件として重要視することは，年代で変化せず，年代と「身長や容姿」への欲求は関連がないと解釈出来る．

表 6-4：年代別に「身長や容姿」を相手に求める割合

	あてはまらない	あまり あてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	あてはまる	合計
20代	5%	10%	35%	30%	20%	100%
(人)	(1)	(2)	(7)	(6)	(4)	(20)
30代	4%	7%	16%	52%	21%	100%
(人)	(2)	(3)	(7)	(23)	(9)	(44)

$X_y^2(df=4, N=64)=3.98$, $p>0.05$, $Sw/S=0.33$

注）本分析は，既婚者が結婚前を想起して回答したデータを用いている.

6．2．2　家庭への理解への欲求

次に，年齢と家庭への理解の間に関連が見られるかどうか検証した．その結果を表○に示した.

表 6-5 からは，結婚相手に求める条件として「家庭第一であること」を 5 段階で回答してもらった場合，年代に大きな違いを見ることはできない．更に，フィッシャーの直接検定を行うと，フィッシャーの直接検定結果は 0.95 となり統計的に有意な関連は見られなかった．すなわち，「家庭第一」を結婚相手に求める条件として重要視することは，年代で変化せず，年代と「家庭第一」への欲求は関連がないと解釈出来る.

また，表 6-7 からは，30 代の人々がパートナーに求める条件として「家庭第一であること」を 5 段階で回答してもらった場合，結婚の前後に大きな違いを見ることはできない．更に，フィッシャーの直接検定を行うと，フィッシャーの直接検定結果は 0.29 となり統計的に有意な関連は見られなかった．すなわち，30 代の人々が「家庭第一」をパートナーに求める条件として重要視することは結婚の前後で変化せず，結婚前と結婚後と「家庭第一」への欲求は関連がないと解釈出来る.

表 6-5：年代別に「家庭への理解」を相手に求める割合

	あてはまらない	あまり あてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	あてはまる	合計
20代	5.0%	5.0%	30.0%	30.0%	30.0%	100.0%
(人)	(1)	(1)	(6)	(6)	(6)	(20)
30代	2%	7%	25%	36%	30%	100.0%
(人)	(1)	(3)	(11)	(16)	(13)	(44)

$X_y^2(df=4, N=64)=0.69$ ， $p>0.05$ ， $Sw/S=0.95$

注）本分析は，既婚者が結婚前を想起して回答したデータを用いている.

表 6-7：30 代の人々が結婚の前後で「家庭への理解」をパートナーに求める割合

	あてはまらない	あまり あてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	あてはまる	合計
結婚前	5%	5%	30%	30%	30%	100%
(人)	(1)	(1)	(6)	(6)	(6)	(20)
結婚後	0%	10%	25%	20%	45%	100%
(人)	(0)	(2)	(5)	(4)	(9)	(20)

Xy2(df=4,N=88)=0.55, p>0.05, Sw/S=0.96

注）本分析は，30 代の既婚者が回答したデータを用いている.

7. 考察

7．1 結果の解釈

今回の分析では，以下のことが明らかとなった.

1)男女共に，結婚の前後においてパートナーに「自分の仕事への理解」を求める姿勢に変化はない.

2)結婚前にパートナーに「身長や容姿」,「家庭への理解」を求めることと年代には関連がない.

3)結婚の前後においてパートナーに「家庭への理解」を求める姿勢は，20 代，30 代共に変化はない.

7．2 今後の課題

離婚率の上昇が問題となっている中，結婚観について今一度考える必要がある．結婚が，「人生において誰もがしなければならないもの」から個人の「選択」へと変化しつつある中で，結婚生活に理想を求め，結婚相手の条件にこだわりをもつ傾向が強まっている（岩間 1999）現在，結婚観を無視することは出来ない.

今回の分析では，結婚の前後，また年代において，「自分の仕事への理解」,「身長や容姿」,「家庭への理解」をパートナーに求める姿勢は変化がないことが分かった．結婚の前後，また年代により結婚観に変化がないという今回の分析結果を受け，なぜこのような結果が生じるのか，また離婚の原因にはどのようなことかについて考えていく必要がある.

また今回の調査において，質問票作成段階で離婚の有無に関する質問を加えるべきだったという反省がある．当初，質問票の 100%の回収が出来たとしても，母数が 200 と限りがあり，離婚に関しての質問を課すにはあまりに限定的な回答しか得られないと予想し，今回の質問票には離婚の有無に関する質問はあえて入れなかった．しかし，今回既婚者を対象に結婚前と結婚後の相手に求める条件を検討して，その意義等を考察する際，離婚にまで言及することでより社会的意義のある研究となるように感じた．少ない母数で検定をする

際にはフィッシャーの直接検定という手法をとることも学んだため，今後調査票を作成する時には，必要な質問を組み込むよう配慮したい．
更に，他の独立変数として，兄弟や友人など身近な人の結婚生活や夫婦関係をどのようにとらえるかが，本人の結婚観，相手に求める条件に影響を与えるという先行研究もある（釜野 2008）．今回の調査では本人の結婚前後の回答結果をもとに分析を行ったため，親の結婚観に関する言及は出来なかったが，より広く視野を持ち，因果関係を明らかにするため，他の独立変数から影響を受ける可能性も考慮すべきであろう．

【注】
1．厚生労働省によると，合計特殊出生率とは，15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので，1 人の女性が仮にその年次で年齢別出生率で一生の間に子どもを生むとした場合の平均子ども数である（厚生労働省　2011）．

2.「生涯未婚率」とは，「45～49 歳」と「50～54 歳」未婚率の平均値から，「50 歳時」に結婚したことがない人の割合である未婚率を算出したもので，生涯を通して未婚である人の割合を示すものではない（公益財団法人生命保険センター　2015）．

3.「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」において，夫婦の完結出生率は，結婚持続期間（結婚からの経過期間）が 15~19 年の夫婦の平均出生子ども数を用い，夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなしている．（国立社会保障・人口問題研究所　2015: 22）

4．山口は，再婚が新しい配偶者との相賀に出産を促すこともあり，50 歳以降の離婚は出生率に影響しなく，婚外出産率の高い国々では結婚と出産の関連自体が強くないという理由から，一般論としては離婚率の高さは必ずしも出生率の低さを意味しないと述べている．しかし，わが国においては他の OECD 諸国と比較して離婚女性の再婚率は高くなく，婚外出産率は 2%と極めて低いことから，離婚が出生率を下げる可能性があると結論づけている．（山口 2007: 2）

5.「現代日本人のライフスタイル 2004」は NHK 放送文化研究所が 2004 年 12 月に行った調査である．この調査は 2004 年 12 月 10 日（金）から 12 日（日）の 3 日間，全国の 16 歳以上の男女 3,600 人を対象に個人面接法で実施し，51.1%にあたる 1,838 人から有効回答を得た．（NHK 放送文化研究所　2006）

6．この調査は，2004 年 12 月 10 日～12 日の 3 日間，全国の 16 歳以上の男女 3,600 人（住民基本台帳から層化無作為二段抽出）を対象に個人面接法で実施し，51%にあたる 1,838 人から有効回答を得た．

7. 全労働者数に占める若年労働者の割合は 28.6%となっていることから，若年層が労働者として社会に大きな影響を与えていることが分かる．（厚生労働省　2013）

8. 内閣府男女共同参画局は「『イクメン』という言葉が近年社会の中で浸透してきている」と述べている（内閣府男女共同参画局　2012）

【文献】

藤原美喜子（2003）「少子化と日本経済への影響――家族政策予算の大幅引き上げを――」『學習院大學經濟論集』1(40):95-100.

岩間暁子，1999,「晩婚化と未婚者のライフスタイル」『人口問題研究』55(2):39-58.

NHK 放送文化研究所, 2006,「社会や政治に関する世論調査 結婚と家族の理想と現実―「ライフスタイル調査」30 代の分析―」，NHK 放送文化研究ホームページ，（2017 年 1 月 4 日取得，http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/012.html）

釜野さおり，2008,「身近な人の結婚のとらえ方と結婚・子育てとの接触状態―結婚観と結婚意欲に関する分析―」『人口問題研究』64(2):54-75.

公益財団法人生命保険センター，2015,「ライフイベントから見る生活設計」，公益財団法人生命保険センターホームページ，（2017 年 1 月 5 日取得，http://www.jili.or.jp/lifeplan/lifeevent/mariage/12.html）

国立社会保障・人口問題研究所，2015,「社会保障・人口問題基本調査 ＜結婚と出産に関する全国調査＞ 第 15 回出生動向基本調査 結果の概要」，国立社会保障・人口問題研究所ホームページ，（2017 年 1 月 3 日取得，http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_gaiyou.pdf）

河野俊彦，2012,「『離婚』その潜在的要因――経済と愛情の変化――」『佛教大学大学院 社会福祉学研究科篇 社会学研究科篇』40，53-70.

厚生労働省，2011,「平成 23 年人口動態統計月報年次（概数）の状況：結果の概要」，厚生労働省ホームページ，（2017 年 1 月 5 日取得，http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai11/kekka04.html）

厚生労働省，2015,「平成 25 年若年者雇用実態調査の概要」，厚生労働省ホームページ，（2017 年 1 月 4 日取得，http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/4-21c-jyakunenkoyou-h25_gaikyou.pdf）

山田亜樹，2004,「結婚と家族の理想と現実――『ライフスタイル調査』30 代の分析――」『放送研究と調査 FEBRUARY 2006-02』2(56):44-53.

山口一男，2007,「夫婦関係満足度とワーク・ライフ・バランス：少子化対策の欠かせない視点」『Research digest』6，1-4.